

フードバレーやつしろ基本戦略構想

【令和5年度の取り組み】



八 代 市

■令和５年度における「フードバレーやつしろ」の取り組みについて

本市では、平成２６年３月に世界に通じる「やつしろブランド」の創出に向けて、地域が取り組むべき方向性を示した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定し、「フードバレーやつしろ」の実現に向け多くの関係者の協力を得ながら事業に取り組んでおります。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類感染症に変更されるなど、長期化していた感染症の影響から脱却し、経済活動もコロナ禍前の状況に戻りつつあったことから、再度「フードバレーやつしろ基本戦略構想」の基本方針に掲げる４つの柱に基づく取組を強化し、関係者と密に連携しながら事業を推進したところです。

まず、「Ⅰ フードバレーやつしろの地域ブランドづくり」においては、本市の豊富な農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発や食と観光によるブランドづくりや、特産品等を活用した付加価値の創造と特産品等の認知度の向上に取り組みました。

新商品の開発では、専門アドバイザーと連携した事業者支援により、新たに１０の商品を開発しました。また、商品開発希望の事業者に対しセミナー等を行い、本市特産品を活用した商品づくりの支援を行い、付加価値の創造を図りました。

続いて、特産品等の認知度向上においては、収穫体験事業を実施し、本市で生産される豊かな農林水産物を観光資源としてとらえ、収穫体験の商品化等を行いました。令和５年度は新たに３ブランドを商品化し、情報発信を行うことで、地域への誘客や特産品等の認知度の向上を図りました。

次に、「Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり」においては、本市の農林水産事業者等の生産基盤の強化及び交通利便性を活かした産業の拠点づくり並びに食関連産業の集積に取り組みました。

農業分野では、産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的とした強い農業づくり交付金をはじめとする各種助成などを行い、生産体制の強化と産地の維持を図るとともに、本地域における生産から流通・消費までの対策を推進しました。また、若手・女性農業者を中心とした「リビングラボ」の実施や「八代農業塾」などを通じ、本市のスマート農業技術の確立を図りました。

商工業分野では、本市の食品関連事業者の設備増設など設備投資を推進しており、市内企業の設備投資を支援する八代市企業振興促進条例に係る適用実績も順調に推移し、多くの雇用が生まれています。

「Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり」においては、本市の豊富な農林水産物等の販路開拓・拡大に向け、国内では首都圏等の大都市、海外は比較的貿易に対する障壁が少ないアジア諸国を中心に活動を展開しています。

国内の販路開拓では、国内流通アドバイザーと連携した企業訪問を行い、前年度を上回る成約件数・成約額となりました。また、企業・メーカー等と本市の特産品等のマッチングや本市特産品等の県外におけるプロモーションも継続して実施しています。

海外への輸出については、台湾では「くまもと県南フードバレーフェスタⅠN台湾基隆市」の５周年記念事業やバイヤー商談会を実施、香港では「晩白柚フェア」の実施に合わせたプロモーションや商談会を実施しました。これらの取り組みにより、海外輸出につながった農林水産物等の品目数も前年より

増加しています。

ふるさと納税では、返礼品登録事業所や商品登録数の増加や、東京や大阪でのふるさと納税イベントへの出展・PR、ふるさと納税の返礼品をきっかけに現地を知っていただく「八代満喫ツアー」等を実施し、選ばれる返礼品を目指した事業展開しております。この結果、寄附件数、寄附金額、返礼品数ともに順調に推移しています。

最後に「Ⅳ フードバレーやつしろを实践する体制づくり」においては、八代の食文化を活かした食育や健康づくりなどに地元の農産物等を使った料理教室等の開催や学校給食を通した子どもたちへの地元の食に対する理解促進など、地産地消をはじめとする食育の普及・促進に取り組みました。

また、八代市フードバレー推進本部を核とし市内の推進体制を確立するとともに、くまもと県南フードバレー推進協議会やアグリビジネスセンター等の関係機関との連携、さらに民間事業者や農業従事者の人材育成の支援を行い、フードバレーやつしろを实践する体制づくりを進めています。

このように、「フードバレーやつしろ」の実現に向けた取り組みが着実に広がりを見せる一方、インバウンド客の増加や、県内への大型企業の参入など、本市を取り巻く状況も変化してきております。

今後も、このような状況な変化を踏まえ、引き続き「フードバレーやつしろ基本戦略構想」に基づく取組を実施することで、「食」に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指してまいります。

基本戦略に関連する事業の主な実績(成果)

《 目次 》

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

- (1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】・・・P 1
- (2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】・・・P 2
- (3) 木材利用促進事業【水産林務課】・・・P 2
- (4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】・・・P 2
- (5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】・・・P 3
- (6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】・・・P 3
- (7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工政策課】・・・P 3

2. 特産品等の認知度向上

- (1) 九州国際スリーデーマーチ事業【イベント推進課】・・・P 4
- (2) やつしろ全国花火競技大会事業【イベント推進課】・・・P 4
- (3) 八代畳表認知向上・需要拡大推進事業【フードバレー推進課】・・・P 4
- (4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】・・・P 5
- (5) 泉観光振興事業【観光振興課】・・・P 5
- (6) 観光交流事業【観光振興課】・・・P 5

II 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

- (1) いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】・・・P 6
- (2) 強い農業づくり支援事業（強い農業づくり交付金）【農業振興課】・・・P 6
- (3) い業機械再生支援事業【農業振興課】・・・P 6
- (4) 畳表張り替え促進事業【農業振興課】・・・P 7
- (5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】・・・P 7
- (6) 八代市晩白柚改植支援事業【農業振興課】・・・P 7
- (7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】・・・P 9
- (12) 観光漁業基地管理運営事業【観光振興課】・・・P 9
- (13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】・・・P 10
- (14) 漁場環境保全事業【水産林務課】・・・P 10
- (15) あさり漁業V字回復事業【水産林務課】・・・P 10

- (16) 八代市企業振興促進事業【商工政策課】・・・P 1 1
- (17) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工政策課】・・・P 1 1

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

- (1) 八代港ポートセールス事業【港湾・クルーズ振興課】・・・P 1 2
- (2) 企業誘致対策事業【商工政策課】・・・P 1 2

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

- (1) 八代港振興事業【港湾・クルーズ振興課】・・・P 1 2
- (2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】・・・P 1 2
- (3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】・・・P 1 3

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

- (1) ふるさと納税事業【観光振興課】・・・P 1 3
- (2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】・・・P 1 3

Ⅳ フードバレーやつしろを实践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

- (1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】・・・P 1 4
- (2) 食生活改善推進事業【健康推進課】・・・P 1 4
- (3) 食育体験活動推進事業「食育推進校」【学校教育課】・・・P 1 5
- (4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】・・・P 1 5

2. 担い手の育成強化

- (1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工政策課】・・・P 1 5
- (2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工政策課】・・・P 1 6
- (3) 未来創造塾運営事業【商工政策課】・・・P 1 6
- (4) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】・・・P 1 6
- (5) 営農支援事業【農林水産政策課】・・・P 1 7
- (6) 新規就農者育成総合対策事業【農林水産政策課】・・・P 1 7
- (7) 農地利用効率化等支援交付金事業【農林水産政策課】・・・P 1 7

3. 推進体制の強化

- (1) 庁内推進体制の構築・・・P 1 8
- (2) 外部推進組織との連携・・・P 1 8

■ 構想実現に向けて・・・P 1 9

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

(1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】

農林水産業者などの加工・販売施設導入促進や農林水産物を活用した商品開発を支援することで、6次産業化や農商工連携の促進を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新商品開発数	11品	8品	10品
経営戦略支援数	7件	9件	7件
プレスリリース	新聞社：7社13回 情報誌：8社21回 テレビ局：5社12回 ラジオ局：1社1回	新聞社：2社5回 情報誌：4社7回 テレビ局：1社2回 ラジオ局：1社1回	新聞社：3社7回 情報誌：1社8回 テレビ局：2社13回 ラジオ局：1社4回

【令和5年度新商品：10品】



メロンフルーツサンド



Citrus White
(シトラス ホワイト)



ばんぺいゆ
シフォン



蘭草の
マフィン



ミニトマト
ゼリー



八代産トマトと
生姜のスープ



冷凍ピザ3種



生姜石鰯



ヤツシロトマト
ドラフト



ゆず胡椒

(2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】

山村地域の農林水産物や景観、伝統文化といった地域資源を活用し、農林水産業を核とした地元の所得・雇用の増大に向けた取り組みを推進する。(坂本、東陽、泉)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業継続に伴う所得額	85万円	148万円	201万円
事業継続に伴う雇用人数	0人	0人	1人
地域資源を活用した商品開発や販路拡大	ジビエドッグ、タケノコ芋のジェノベーゼ等の商品開発、試験販売	タケノコ芋と栗の炊き込みご飯の素他8品の商品開発、こだわりスーパーでの試験販売	ジビエペットフードの商品開発、ネット販売開始、タケノコ芋ババロアの商品開発、試験販売

令和3年度から令和5年度までの3カ年事業。(東陽)

(3) 木材利用促進事業【水産林務課】

木材需要拡大を図るとともに本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。

木の駅プロジェクトは、間伐材などを木質バイオマス燃料(再生可能な生物由来の有機質エネルギー)として活用することにより、山の手入れを推進することを目的としている。山にある放置されている木材を集めて、拠点施設である「木の駅やっちろゴロタン」に出荷すると地域通貨券「もり券」と現金を受け取ることができ、市内の経済活性化にも期待が寄せられている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八代産木材使用材積数	161.09m ³	167.93m ³	51.59m ³
会員数	60人	62人	64人
八代産材住宅申請件数	12件	13件	3件
木の駅間伐材等取扱量	1,628t	1,358t	1,008t

(4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】

農林水産物の被害防止、市民生活の安全の確保を図る。

有害捕獲に要する経費の一部を助成するもの。捕獲した有害鳥獣は一部ジビエとして利用。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
シカ捕獲数	2,492頭	2,973頭	2,800頭
イノシシ捕獲数	721頭	1,558頭	721頭
鳥類捕獲数	1,174羽	1,459羽	1,556羽
被害金額 [イノシシ、シカ合計]	537万円	1,140万円	1,813万円

(5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】

本事業は、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して、予算の範囲内で支援を行うことにより、漁業者の所得向上を図るとともに地域の活性化に繋げる。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数	2件	2件	0件
補助金額	41万円	81万円	—
摘要	アサリ・ヒラメ等地魚	カキ、アサリ、地魚	—

(6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】

農業者の組織する団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止を目的として、農地土壌の炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組団体数	3組織	3組織	3組織
交付金額	306万円	406万円	463万円

(7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工政策課】

進出企業と地元企業で地域商社を作り、本市の豊富な地域資源を進出企業など「よそもの」の視点で作り直し、都市部の人に訴求することで地域の活性化を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開発した商品（体験等含む）数	—	7件	—
開発した商品の県外での販路数	—	3箇所	—
地域資源もしくは開発した商品の仕入数	—	1,537個	—

※令和4年度実施。

2. 特産品の認知度向上

(1) 九州国際スリーデーマーチ事業【観光振興課】

新緑の「やつしろ」の美しい自然を満喫しながら、旧跡や名所等を結ぶコースを楽しく歩き、国内外の参加者とのふれ合いを通し地域のすばらしさをアピールすることにより、観光客の増大及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和元年度（参考）	令和4年度	令和5年度
ウォーカー延べ参加者数	15,365人	8,220人	8,711人
会場来場者数	12万人	6万人	5.5万人
物産出展数（売上げ金額）	8店舗 57万円	15店舗 44万円	7店舗 60万円

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。



（九州国際スリーデーマーチ）



（やつしろ全国花火競技大会）



（収穫体験ツアー）

(2) やつしろ全国花火競技大会事業【観光振興課】

全国煙火業者の出品による花火競技大会を開催し、広く観客に供し煙火業者の保安及び技術の高揚を図り、商工業の発展に寄与するとともに、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和元年度（参考）	令和4年度	令和5年度
有料観覧席数	13,226人	9,390席	9,420席
物産出展数（売上げ金額）	40店舗 762万円	0店舗 (感染対策のため)	34店舗 710万円

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(3) 八代産量表認知向上・需要拡大推進事業【フードバレー推進課】

官民が連携し、八代産量表のPR活動を広く行い、認知度の向上・需要の拡大を推進し、産産業の活性化を通じた、い産業の活性化や日本の伝統である量文化の保護、継承を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
PR事業広告換算額	— (新商品開発)	1億9,469万円 (鼓動する量)	— (鼓動する量商品化)

(4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】

本市で生産される豊かな農林水産物を観光素材と捉え、収穫体験等を顧客へ提供する仕組みを整備することで地域に賑わいをもたらすとともに市内農林水産事業者等の活発な事業展開を促す。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
商品化された旅行商品数	7プラン	6プラン	3プラン
モニターツアーの実施数	4プラン	4プラン	2プラン
ツアー実施に伴う入込客数 (モニターツアー含む)	99人	241人	201人

(5) 泉観光振興事業【観光振興課】

泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登山道整備箇所数	8箇所	8箇所	12箇所
五家荘観光イベント回数	1回	1回	5回
観光入込客数（日帰り客）	66,881人	86,795人	72,602人
観光入込客数（宿泊客）	2,360人	3,112人	2,820人
観光消費額	2億4,377万円	3億2,013万円	2億6,870万円

(6) 観光交流事業【観光振興課】

本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用し広告宣伝を行うとともに県外エージェントへの売り込みを行い、本市への入込客増加を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
エージェント訪問件数	0件	0件	8件



(五家荘 平家の里)



(八代妙見祭)



(日奈久温泉 晩白柚風呂)

Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

(1) いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】

生産組織による共同化を推進するため、いぐさ関連機械の導入を支援し、生産体制の強化と産地の維持を図る。

《事業内容：カセット式い草移植機等導入事業》※氷川町含む 令和2年～3年度

	令和2～3年度	令和4年度	令和5年度
導入台数	い草移植機 88台 苗処理機 86台 カセット苗箱 9,485個	—	—
補助金額	73,461万円	—	—

《事業内容：共同利用機械導入支援事業》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容	いぐさハーベスタ導入	いぐさ乾燥機の機能強化	畳表織機の機能強化
導入台数	1台	1台	1台
補助金額	220万円	27万円	55万円

(2) 強い農業づくり支援事業：強い農業づくり交付金【農業振興課】

産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的として、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。《事業内容：生産技術高度化施設、集出荷施設整備 等》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業主体数 (受益戸数)	3事業主体 (6戸)	2事業主体 (21戸)	1事業主体 (3戸)
総事業費	26,840万円	46,590万円	21,985万円
対象作物	トマト	トマト、ミニトマト、 レタス、キャベツ	トマト

(3) い業機械再生支援事業【農業振興課】

いぐさ専用機械の多くが、販売価格の上昇や生産中止（終了）となっていることから、機械再生（修理・オーバーホール）に要する費用に対して助成するもの。

《事業内容：いぐさ専用機械の修理等への補助》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象戸数	186戸	175戸	161戸
補助金額	1,790万円	1,673万円	1,567万円

(4) 畳表張り替え促進事業【農業振興課】

熊本県産畳表に挿入されるQRコード付きタグの挿入率向上を図る。また、本市に住所を有する者が畳表を張り替える際に助成を行う。(1,000円/1畳：上限16畳)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数	375件	384件	346件
助成金額	405万円	410万円	376万円

※「くまもと畳表QRコード付きタグ」が挿入された畳表であって、小規模工事業者として登録の畳店であることが条件。

(5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】

P（品質）、Q（収量の向上）、C（コスト削減）に効果がある施設・機械・小規模土地基盤整備等を支援し、農家所得の最大化に向けてPQCの最適化に取り組み、生産力を強化し国内外の競争に打ち勝ち、気象災害に負けない産地づくりの構築を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業内容	谷自動換気施設:42台 自動内張開閉装置:144台 炭酸ガス発生装置:7台 複合環境制御盤:3式 養液灌水システム:4式 製氷機:3台 プレハブ冷蔵庫:1倉	養液栽培システム:3式 谷自動換気施設:75台 ブームスプレーヤ:1台	谷自動換気施設:24台 自動内張開閉装置:6台 炭酸ガス発生装置:6台 高設育苗ベンチ:3式
事業主体数 (受益戸数)	6事業主体 (26戸)	3事業主体 (17戸)	5事業主体 (27戸)
総事業費	4,396万円	4,044万円	3,757万円
対象作物	トマト、ミニトマト ブロッコリー	トマト、ミニトマト、 キャベツ	トマト、ミニトマト、い ちご、デコポン

(6) 八代市晩白柚生産支援事業【農業振興課】※R3までは晩白柚改植支援事業

晩白柚の老木化した樹木を改植し園地の若返り化を促進し、産地の維持拡大等を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数	—	21件	15件
改植本数 タイベック本数	— —	36本 64本	0本 36本
総事業費	—	55万円	30万円

※令和3年度は晩白柚の苗木の確保ができず、事業実施が困難となった。

(7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】

今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への農地の集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図る。

≪農地集積者支援事業（機械補助）≫

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	23件	13件	14件
対象面積	34.8ha	18.9ha	19.2ha
交付金額	1,948万円	1,045万円	1,201万円

(8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課（農事研修センター）】

土壌の化学分析を行うことにより適正な管理を行い、生産性の高い農業を実現する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別分析（無料）	265検体	604検体	319検体
普通分析（有料）	150検体	124検体	83検体

※分析項目（pH、EC、アンモニア態N、硝酸態N、有効態リン酸、石灰、苦土、カリ、CEC、腐植）

※令和4年度は、補助事業の事業要件の一つに土壌分析があり申請増。

(9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に支援を行う。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
集落協定数	28	28	28
協定農地面積	181ha	182ha	184ha
交付金額	2,556万円	2,580万円	2,633万円

(10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構として指定された熊本県農業公社が実施する「農地バンク」において、農地の貸し借りを仲介する事業。担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸付筆数	398筆	413筆	399筆
貸付面積	753,802㎡	741,753㎡	745,836㎡

(11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】

①スマート農業技術調査研究事業

本市農業が抱える各分野の課題を抽出、整理し、スマート農業技術やデジタル技術を活用した課題解決を図るため、導入・実証実験を実施し、スマート農業技術の確立を行う。

なお、スマート農業技術の実証については、若手・女性農業者を中心とした「リビングラボ」を設置し実施する。

※リビングラボとは・・・地域の社会課題を見つけ出し、それを解決してよりよい未来を共創するためのイノベーションを起こす社会実験の場。

②八代農業塾（スマート農業特別講座）

スマート農業の更なる促進を図るため、「八代農業塾（スマート農業特別講座）」を開催し、スマート農業技術についての学習や、現場での実地研修等を体験していただくことで、農業経営への負担や不安を軽減できる手法を学び、就農意欲の向上や就農定着へつなげる

③スマート農業技術先進事例調査研究費補助

自らスマート農業技術を学び、導入を検討する農業者団体等に対して、先進事例の調査、研修、講演会、検討会等の開催に伴う経費の一部を補助する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【①調査研究】 リビングラボ参加者数	—	17人	17人
【①調査研究】 スマート農業技術の実証実験数（累計）	—	1	5
【②農業塾】 スマート農業特別講座受講者数	—	15人	延べ82人 ※関係者含む
【③補助金】 申請件数 補助金額	—	1件 5万円	2件 10万円

※令和4年度から実施。

(12) 観光漁業基地管理運営事業【観光振興課】

施設の修繕や清掃作業等を行うことで、観光基地の保全を図る。

舟出浮きとは、江戸時代から八代海に伝わる漁法を間近に見学し、新鮮な海の幸（イカ、エビ、カニ、スズキ等）を無人島で賞味していただく海のレジャーである。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
舟出浮き利用件数	48件	59件	73件
舟出浮き利用者数	371人	465人	566人



（舟出浮き）



(13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】

「つくり育てる」栽培漁業を推進するため、稚エビ、ヒラメ等の計画的な放流及び八代海における共同放流事業を推進するとともに、アサリの食害防止に資する被覆網等を用いて、アサリ資源量の回復を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
稚エビ放流数	405万尾	340万尾	245万尾
ヒラメ放流数	111,800尾	83,800尾	134,400尾
ケアシェルを用いてアサリの増殖に取り組む漁協数	5漁協	5漁協	5漁協
アサリ漁獲量	11t	11t	36t
ヒラメ漁獲量	6t	11t	13t

※「アサリ漁獲量」熊本県県南広域本部調べ、「ヒラメ漁獲量」八代鮮魚商協同組合調べ。

(14) 漁場環境保全事業【水産林務課】

漁場環境の調査・整備等を推進することにより、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るとともに、安全な船舶の航行並びに漁業操業の効率化を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内水面清掃箇所数	4箇所	3箇所	3箇所
航路標識設置箇所数	3箇所	4箇所	2箇所

(15) アサリ漁業V字回復事業【水産林務課】

近年漁獲量が激減しているアサリを対象に、「漁獲量の拡大」、「漁業収益の向上」の2つの視点に着目し、デジタル技術・機器を活用し、漁業就業者の収益安定化、深刻化する後継者不足の解消を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アサリ関連の売上額	—	—	8万円
アサリの平均単価	—	—	1,014円/kg
アサリの漁獲量	—	—	50kg

(16) 八代市企業振興促進事業【商工政策課】

市内に工場等を投資する民間事業者に対し、奨励措置及び便宜の供与を行い、本市産業の振興と雇用機会の拡大に寄与することを目的とする。

また、市内企業の設備投資を支援する「八代市企業振興促進条例」に基づく適用工場の指定を行うことにより、食関連企業の事業拡大を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八代市企業振興促進条例補助金	14件 1億698万円	17件 1億7,101万円	12件 1億4,831万円
食関連産業の申請数	2件	1件	3件
投資額	23億743万円	6,650万円	12億7,000万円
雇用予定者数	60名	2名	44名

※申請時点の計画投資額・雇用予定者数

(17) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工政策課】

八代市内において、今後、市及び県の経済をリードしていくことが期待される企業に対し、積極的な支援を行うことで本市産業の更なる発展を促し、本市経済の活性化及び新たな雇用機会の創出を目指すもの。

具体的には、成長に向けた計画を有している中小企業者を八代市未来チャレンジ企業として認定し、総合的、継続的な支援を行うことにより高い付加価値額を産み出す企業を育成・創出する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未来チャレンジ企業認定数	2社	2社	1社
コーディネーター活動件数	114件	115社	113件

《未来チャレンジ企業成長助成補助金》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助事業採択件数	2社	2社	2社
補助金交付確定額	280万円	173万円	197万円

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

(1) 八代港ポートセールス事業【港湾・クルーズ振興課】

八代港の利用促進を図るため官民一体となったポートセールスを通して、農林水産物及び加工品の輸出を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業等訪問件数	206件	211件	203件
八代港の国際コンテナ取扱量 ※数値は、暦年による取扱量	24,886 TEU	23,048 TEU	20,639 TEU

※TEU：20フィート（約6.1m）コンテナを1単位として、港湾が取り扱う貨物量を表す単位のこと。

(2) 企業誘致対策事業【商工政策課】

県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積を目指す「くまもと県南フードバレー構想」と連動した企業訪問を実施するとともに、本市の企業立地にかかる優遇措置等をPRし、市内への企業誘致を目指す。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業訪問件数 ※オンライン含む	404件	302件	322件
企業投資件数	6件	3件	6件

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

(1) 八代港振興事業【港湾・クルーズ振興課】

本市を中心とした農林水産物及び加工品を輸出するための八代港整備に係る要望活動を行う。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
八代港の整備促進要望会回数	4回	5回	4回

(2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】

中国に輸出する際に必要となる、木材のくん蒸費用について助成を実施する。

くん蒸に要した費用（八代産材分）に3分の2を乗じて得た額を補助する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
木材くん蒸量	1,585 m ³	2,735 m ³	—
補助金額	30万円	30万円	—

※くん蒸とは、主に害虫駆除や防カビ・殺菌の目的で、気体の薬剤を対象に浸透させる方法。

(3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】

本市の農林水産物等を輸出し、販路拡大を図るとともに農林水産業者をはじめとする「食」に携わる事業者の所得向上につなげ、本市の活性化に寄与する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
輸出セミナーの年間開催数	2回	3回	3回
市の取り組みによって海外輸出に繋がった農林水産物等の品目数（年間）	10品	10品	12品

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

(1) ふるさと納税事業【観光振興課】

寄附の返礼品となる「八代市の特産品等」を広報し物流の拡充を図り地域の活性化に繋げる。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
寄附件数	144,101件	197,523件	188,500件
寄附金額（市決算額）	17億6,460万円	21億8,020万円	21億282万円

(2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】

全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・加工・販売・商品開発等を行うことにより、「高付加価値商品の開発」、「新たなビジネスの創出」、「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業者訪問数	154件	210件	234件
国内流通アドバイザー訪問数	57件	81件	105件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の件数	52件	50件	84件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の成約額	2,770万円	4,180万円	5,282万円

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業者訪問等を縮小。



(八代港の大型ガントリークレーン・新コンテナターミナル)



(ふるさと納税)



(クルーズ船寄港)

Ⅳ フードバレーやつしろを实践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

(1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】

消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、環境と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地元産物を使った料理講習会	0回	0回	0回
食育事業拡充の検討・情報交換会	1回	1回	1回
地元農産物を使った食育活動推進・啓発イベント	1回	1回	1回
料理講習会の参加者数	0人	0人	0人

(2) 食生活改善推進事業「食育教室」【健康推進課】

食生活の改善及び健康増進を目的とし、地域の特性にあった自主的な活動を行い、家庭での食育推進を図り、生活習慣病予防や高齢者の低栄養予防に繋げる。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催数	21回	35回	47回
参加者	550人	1,059人	1,143人

※イベントや地域の祭りでの食コーナーも含む。

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催縮小。

(3) 食育体験活動推進事業「食育推進校」【学校教育課】

土づくり、農作物の栽培、収穫や調理・会食といった一連の食育に関する各種の体験的学習を実施し、食物を育てる喜びや、食に対する感謝の気持ちを持たせるとともに、生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童生徒を育成するため、その実践的研究の推進を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校名	鏡小学校	八代小学校	代陽小学校

(4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】

親子を対象に食育講座を開催し、親子で食について学び、一緒に調理を行うことで絆を深めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な心身の発達を培い、豊かな人間性を育むことを目的としている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催数	0回	2回	1回
参加者数	0人	40人	16人

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

2. 担い手の育成強化

(1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工政策課】

企業の投資等に伴う生産技術の向上、人材育成による企業の競争力の向上を支援することにより、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。

従業員に研修を受講させる場合に掛かる経費等の一部を補助する。

《八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金》

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数	60件	51件	56件
補助金額	134万円	138万円	140万円

(2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工政策課】

若年者の域内定着率向上のための取組として、インターンシップを切り口とした企業と若者のマッチングを促進し、八代圏域外からの学生も呼び込みながら地域の魅力的な企業の人材確保を進めるとともに、圏域への移住定住及び域内雇用の場の確保を側面支援していくことで、地域の仕事に希望を持ち、圏域で生活していきたいという若者を増やすことを目指す。

また、新規事業等の創出や企業のスキルアップ、ITリテラシー向上を目的とした「地域DX化」にも、市と連携した取り組みを実施する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
UIJターンでの就業者人数の割合【%】	46.4%	45.7%	45.0%
20歳から39歳人口の八代圏域への定着率【%】	91.4%	87.4%	87.7%
オフィス系職種の有効求人倍率【倍率】	0.45	0.41	0.41

※令和3年度から実施。

※地域企業のDX推進業務の中に食関連企業が含まれる。

(3) 未来創造塾運営事業【商工政策課】

熊本大学をコーディネーターに迎えて、業種に関わらず、地元産業を担う若手事業者を対象に、地域課題を解決するスモールビジネスを創出する人材を育むことを目的とする。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
塾生数	11名	10名	11名
食関連産業の塾生	4名	2名	2名

(4) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】

農業の担い手の減少や農業者の高齢化が進んでいる現状の中、農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
担い手(認定農業者数)	1,293人	1,295人	1,276人
農業技術者養成講座	4回	5回	4回

(5) 営農支援事業【農林水産政策課】

新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者の確保、定着を図る。

営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者への相談業務・支援業務を行う。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規就農者数	29人	24人	16人
認定農業者数（再認定数）	347経営体	202経営体	150経営体
就農相談件数	68件	24件	55件
相談・支援件数	795件	616件	1,368件

(6) 新規就農者育成総合対策事業【農林水産政策課】

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。※交付要件あり。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付対象者 （うち夫婦）	53人 （20）	33人 （14）	25人 （12）
交付額 （うち夫婦）	5,803万円 （1,562万円）	3,998万円 （1,552万円）	2,873万円 （1,237万円）

(7) 農地利用効率化等支援交付金事業【農林水産政策課】

農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の拡大がさらに加速化する中、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、地域の農地を適切に利用し、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図ることが喫緊の課題となっている。

このような課題を踏まえ、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入について支援する。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業採択数	5経営体	1経営体	3経営体
総事業費	6,771万円	774万円	5,272万円

3. 推進体制の強化

(1) 庁内推進体制の構築

- 八代市では全庁的な取組みとして、八代市フードバレー推進本部を設置し、フードバレー関連情報の共有化を図っており、農林水産部フードバレー推進課が総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を果たしている。
- 庁内からの事業提案募集や新商品のモニター体制を図っている。

(2) 外部推進組織との連携

①「くまもと県南フードバレー推進協議会」

- くまもと県南フードバレー構想の推進を目的として、平成 25 年 7 月 30 日に設立され、協議会には、農林水産業者や商工業者をはじめ、関係団体や試験・研究機関など、様々な業種・分野の事業者等が会員として入会している。
- 協議会では会員同士の連携・交流を深め、新たなビジネスの創出につなげることを目的としており、「くまもと県南フードバレー構想」推進に向けた総合窓口として、「食」に関連したネットワークの形成やフードバレーを支える人材の育成に向けた取組みなどが展開されている。
- 本市としては、市内事業者を訪問、相談会等を実施し、ご意見・ご要望にこたえながら「アグリビジネスセンター」の試験研究機能を活用した商品開発などの企業支援、当協議会の事業を活用した食品の展示商談会への参加、また、フードバレー推進に必要な人材育成や地域ブランドづくりについて相互連携のもと進めている。

【会員登録数】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
会員数 (うち八代市内会員数)	9 2 6 (2 6 6)	9 4 3 (2 7 2)	9 8 4 (2 8 8)

②「くまもとうまかもん輸出支援協議会」

- 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」は、事業者・関係機関等が行政の協力の下、相互の連携を強化し、オール熊本で、輸出に取り組む事業者等の拡大や輸出品目・相手先国の増加を進め、くまもとの誇れる“うまかもん”をアジアに向けて発信していくため、事業者等の取組みを総合的に支援するために設置された組織である。
- 組織の構成は、「オール熊本」の立場から輸出支援を実践的に行うため、協議会に「本部会議」と「作業部会」を置き、支援方針と支援策を作成する役割を担っている。
また、別途県内の輸出関係機関で構成する「連絡会議」を置き、支援策等に係る調整、周知、その他情報提供を行っている。

■構想の実現に向けて

- ◇ 推進体制の構築に向けて、産学官の連携体制の具体化や開発チーム、プロモーション（広告、販売促進、P R）チームの組織化が課題である。
- ◇ 食関連企業等の集積にあたっては、立地適地の選定や各種手続き対応（例：開発許可、環境影響評価、農業振興計画の変更 等）が必要であり、それぞれのスケジュールを確認し、連携を図る必要がある。
- ◇ 基本戦略は多岐に渡り、関連する施策などを一体的・段階的に実施する必要があることから、基本戦略に基づく各事業を基本に、関係者の共通理解のもとで取り組んでいくことが重要である。
- ◇ 市民への周知を行いフードバレー事業推進への機運の醸成を図るとともに、外部経済団体との協力体制を強化する必要がある。